

国会公契第12号
令和2年10月1日

各地方整備局長 殿

国土交通事務次官
(公印省略)

「工事請負業者選定事務処理要領」の一部改正について

標記について、工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

「国土交通大臣官房地方課長」を「国土交通省大臣官房会計課長」に改める。

第2第二号中「第六号」の前に「第三号、」を加え、「第二十一号」を「第二十二号」に改める。

第3第一号中「及び第十九号」を「、第十九号及び第二十二号」に改める。

第3第二十一号の次に次の一号を加える。

二十二 橋梁補修工事

第4中第三号を削り、第四号を第三号とし、第五号から第七号までを一号ずつ繰り上げる。

第5第3項中「ダウンロードして得た入力プログラムを用いて、」を削る。

第7第二号中「、鋼橋上部工事」を削る。

様式1を次のように改める。

01 2. 変更 新規	※02 受付番号	※03 業者コード	※04 建設業許可番号	※05 申請者 05 の規模	06 資格組 合証明 第	平成・令和 年 月 日
------------------------------	----------	-----------	-------------	-------------------	--------------------	-------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 殿

07 本社(店)郵便番号 - 08 法人番号

フリガナ

09 本社(店)住所

フリガナ

10 商号又は名称

11 役職

フリガナ フリガナ

代表者氏名 12 担当者氏名

13 本社(店)電話番号 14 担当者電話番号

(内線番号)

15 本社(店)FAX番号 16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所 申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

19 外資状況

1 外国 籍 会 社 [国名: <input type="text"/>]	2 日本 国 籍 会 社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	3 日本 国 籍 会 社 [国名: <input type="text"/>] [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
--	--	--

20 営業年数 年

21 総職員数 (人)

22 設立年月日(和暦) 明治 大正 平成 令和 年 月 日

23 みなし大企業 該当しない 該当しない

- 下記のいずれかに該当する
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号	※ 業者コード	③ 申請を希望する部局														
24	① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	合 計			
			東 北	関 東	北 陸	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	総 務 省 国 土 技 術 研 究 所	官 庁 省 庁 官 署 部				
			01	一般土木工事												
			02	アスファルト舗装工事												
			03	鋼橋上部工事												
			04	造園工事												
			05	建築工事												
			06	木造建築工事												
			07	電気設備工事												
			08	暖冷房衛生設備工事												
			09	セメント・コンクリート舗装工事												
			10	プレストレスト・コンクリート工事												
			11	法面処理工事												
			12	塗装工事												
			13	維持修繕工事												
			14	河川しゅんせつ工事												
			15	グラウト工事												
			16	杭打工事												
			17	さく井工事												
			18	プレハブ建築工事												
			19	機械設備工事												
			20	通信設備工事												
			21	受変電設備工事												
			22	橋梁補修工事												
23	その他															
24	合計															

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

業 態 調 査 (道路・河川・官庁営繕・公園関係)その1

有資格技術職員内訳

Table with columns: 職 種 目, 級別・種別・資格区分コード, 人, 数. Lists various technical roles like 建設機械施工士, 土木施工管理技士, etc.

Table with columns: 技術部門, 選 考 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド, 人, 数. Lists technical departments like 土木技術管理部門, 電気技術管理部門, etc.

記載要領

- ※「有資格技術者職員内訳」の人数については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。
※また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、同技術者名簿(別紙二)の資格者証交付番号欄に同一交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証の所持している技術者を集計し、合計人数を記入すること。
※平成29年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
※「登録基礎技術者講習修了証の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基礎技術講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者を記入すること。

Table with columns: 技 術 部 門, 選 考 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド, 人, 数. Lists technical departments like 建設, 電気電子部門, 機械, etc.

Table with columns: 施工管理技士・技術士・建築士等の合計, 人, 数.

Table with columns: 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数, 人, 数.

Table with columns: 登録基礎技術者講習修了証の所持者数, 人, 数.

※ 受付番号

※ 業者コード

業 態 調 査 (道路・河川・官庁営繕・公園関係)その2

設 備 工 事 比 率 (%)

Table with columns: 電気設備工事における屋内の工事の比率, 人, 数. 暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率, 人, 数.

Table with columns: 工事種別, 1位, 2位, 3位, 4位, 5位, 6位, 7位, 8位, 9位, 10位, 11位, 12位, 13位, 14位, 15位, 16位, 17位, 18位, 19位, 20位, 21位, 22位, 23位, 24位, 25位, 26位, 27位, 28位, 29位, 30位. Lists regions like 東北, 関東, 北陸, etc.

Table with columns: 工事種別, 希望する工事の内容, 工事種別, 希望する工事の内容. Lists categories like 一般土木, 電気設備, 機械設備, etc.

記載要領

- 1 「希望する工事の内容」については、希望する工事の内容に対応するコードを希望する順位の順に記載すること。
2 様式(0-2)において希望した工事種別のみ記入すること。申請後の希望順位の変更、追加、削除はできません。

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通)

国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。
については、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

該当の有無について 有 無

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

1 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職
2 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職
3 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職
4 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職
5 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職

【記載要領】

- 1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例：○○地方整備局○○河川国道事務所○○課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

様式5を次のように改める。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届(建設工事)
令和 年 月 日
登録部局名
登録工事種別名
資格認定通知書の 令和 年 月 日
認定年月日・業者コード
住所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
担当者電話番号
下記のとおり変更があったので届出をします。
1. 変更内容
変更事項 変更前 変更後 変更年月日
2. 変更事項にかかる添付書類名
記載要領
1 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することし、その旨を本様式の欄外に注記すること
2 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約部局、契約番号、及び契約件名を添付書類と併せて記載してください。
3 「本店住所」、「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

様式特5（イ）を次のように改める。

一般競争(指名競争)参加資格認定通知書

記

郵便番号
住 所
商号又は名称
業者コード
令和 年 月 日
殿
受付番号
部局長

工事種別	等級区分	経営事項評価点数	技術評価点数	総合点数	工事種別	等級区分	経営事項評価点数	技術評価点数	総合点数

さきに審査申請のあった標記の資格について、右記のとおり資格があると認定(港湾空港関係を除きます。)しましたので、通知します。

なお、この通知書受領後に一般競争(指名競争)参加資格申請書(工事)の記載事項若しくは営業所の変更があった場合又は合併、破産、廃業等があったときは、速やかに届け出て下さい。

※情報公開法に基づく開示請求があったときは、提出された申請書類(変更届を含む)は開示の対象となります。(法人、団体及び個人の権利や競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除く。)

有効期間 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

様式特5（ハ）を次のように改める。

一般競争(指名競争)参加資格認定通知書

記

郵便番号
住 所
商号又は名称
業者コード
令和 年 月 日
殿
受付番号
部局長

工事種別	等級区分	経営事項評価点数	技術評価点数	総合点数	残留措置	工事種別	等級区分	経営事項評価点数	技術評価点数	総合点数	残留措置

さきに審査申請のあった標記の資格について、右記のとおり資格があると認定(港湾空港関係を除きます。)しましたので、通知します。

なお、この通知書受領後に一般競争(指名競争)参加資格申請書(工事)の記載事項若しくは営業所の変更があった場合又は合併、破産、廃業等があったときは、速やかに届け出て下さい。

※情報公開法に基づく開示請求があったときは、提出された申請書類(変更届を含む)は開示の対象となります。(法人、団体及び個人の権利や競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除く。)

有効期間 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

様式特6を次のように改める。

一般競争(指名競争)参加資格認定取消通知書		記	
郵便番号		工事種別	等級区分
住所			
商号又は名称			
	殿		
業者コード	受付番号		
令和 年 月 日			
	部局長		
			先に令和 年 月 日付けをもって一般競争(指名競争)参加資格がある旨通知したが、上記の資格については、その認定を取り消したので、通知します。

別添を次のように改める。

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット一元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 平成 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

06 資格組合証明 07 本社(店)郵便番号 [] - [] 08 法人番号 []

必須データ

申請書 []
営業所 []
完工高 []

申請機関

官房会計課等
地方整備局等
(港湾空港関係含む)
北海道開発局

フリガナ []

09 本社(店)住所 []
※本社(店)住所欄には、必ず番地、建物名、部屋番号までを入力してください。
例) 千代田区錦が 〇〇-〇-〇 〇〇ビル 〇〇号室

フリガナ []

10 間号又は名称 []

法人形態 []

11 フリガナ []
代表者名 []

12 フリガナ []
担当者名 []

13 本社(店)電話番号 [] [] [] 14 担当者電話番号 [] [] [] 内線 []

15 本社(店)FAX番号 [] [] [] 17 メールアドレス []

19 外資状況 []

業態調査

業態調査 1 []
業態調査 2 []
業態調査 3 []
業態調査 5 []
業態調査 6 []

[国名 []] [国名 []]
(比率 [] %) (比率 [] %)

20 営業年数 [] 年 行政書士記入欄
郵便番号 [] - []

21 総職員数 [] 人
住所 []
氏名 [] 電話番号 [] [] []

22 設立年月日 [] 年 [] 月 [] 日

下記のいずれかに該当する 該当しない

23 みなし大企業
発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット一元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 平成 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

必須データ

申請書 []
営業所 []
完工高 []

申請機関

官房会計課等
地方整備局等
(港湾空港関係含む)
北海道開発局

名称	住所	電話
本社		--

新規 コピー 削除

本社(店)・支店・営業所

名称 [] 郵便 [] - []

住所 []

電話 [] [] [] FAX [] [] []

許可業種
 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 シ 板 方 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

営業区域

全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット一元受付
(建設工事)

許可番号 - 審査基準日 平成 年 月 日 申請書データ名

基礎技能者数

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数

必須データ

申請書

営業所

完工高

申請機関

官房会計課等

地方整備局等
(港湾空港関係含む)

北海道開発局

業態調査

業態調査 1

業態調査 2

業態調査 3

業態調査 5

業態調査 6

コード	検定種目	検定種目	人数
111	建設機械施工技士	一級	0
212	建設機械施工技士	二級	0
113		一級	0
214		一級	0
215	土木施工管理技士	土木	0
216		鋼構造物建築	0
217		薬液注入	0
120		一級	0
221	建築施工管理技士	建築	0
222		一級	0
223		仕上げ	0
127	電気工事施工管理技士	一級	0
228		二級	0
129	管工事施工管理技士	一級	0
230		二級	0
133	造園施工管理技士	一級	0
234		二級	0

コード	技術部門	選択科目	人数
042		「鋼構造及びコンクリート」	0
041		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	0
043		「農業土木」	0
044		電気電子部門に係る選択科目	0
046		「造体工学」又は「熱工学」	0
045		機械部門に係る選択科目のうち「造体工学」又は「熱工学」以外のもの	0
048	総合技術監理部門	「上下水道及び工業用水道」	0
047		上下水道部門に係る選択科目のうち「上下水道及び工業用水道」以外のもの	0
050		「林業」	0
051		「森林土木」	0
053		「水質管理」	0
054		「廃棄物管理」	0
052		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	0
142	建設	「鋼構造及びコンクリート」	0
141		その他	0
143	農業	「農業土木」	0
144	電気電子部門	-	0
146	機械	「造体工学」又は「熱工学」	0
145		その他	0
148	上下水道	「上下水道及び工業用水道」	0
147		その他	0
150	森林	「林業」	0
151		「森林土木」	0
153		「水質管理」	0
154	衛生工学	「廃棄物管理」	0
152		その他	0
137		一級建築士	0
238	建築士	二級建築士	0
239		木造建築士	0
062	建築設備士	-	0
合計			0
実人数			0

※ 上記業態調査の対象機関は次のとおりですので、登録を希望する方は必ず入力してください。
国土交通省地方整備局（道路・河川・官庁営繕・公園関係）、国土交通省大臣官房官庁営繕部、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除きます）、北海道開発局、環境省、内閣府沖縄総合事務局（開発建設部）、NEXCO東日本、NEXCO中日本、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、水資源機構、都市再生機構、鉄道・運輸機構

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット一元受付
(建設工事)

許可番号 - 審査基準日 平成 年 月 日 申請書データ名

工種の説明

設備工事比率(%)

電気設備工事における屋内の工事の比率

暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率

工事種別	一般土木								電気設備		プレストレストコンクリート		法面処理		塗装		維持修繕		杭打		機械設備		通信設備		受変電設備			
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2		
部門\希望順位	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
東北																												
関東																												
北陸																												
中部																												
近畿																												
中国																												
四国																												
九州																												
沖縄総合事務局																												

※ 上記業態調査の対象機関はつぎのとおりですので、登録を希望する方は必ず入力してください。
国土交通省地方整備局（道路・河川・官庁営繕・公園関係）、国土交通省大臣官房官庁営繕部、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎を除きます）、内閣府沖縄総合事務局（開発建設部）

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット一元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 平成 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

入力にあたっては、インターネット一元受付の「作成の手引き」を必ずご覧ください。

■親会社等・所属する組合 建設業者に限らず持株会社等も記述対象です。
 有 無

建設業許可番号	商号又は名称	本店住所	本店電話番号	備考
[]				

追加 コピー 修正 削除

■子会社等 建設業者（道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者で建設業許可を受けていない者も含む。）が記述対象です。
 有 無

建設業許可番号	商号又は名称
[]	

追加 コピー 修正 削除

■役員の兼任に関する事項 建設業者（道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者で建設業許可を受けていない者も含む。）が記述対象です。
 有 無

申請者役職	取締役区分	氏名	建設業許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職	取締役区分
[]						

追加 コピー 修正 削除

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット一元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 平成 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

有 無

氏名	申請者役職	就任年月日	退職年月日	退職時官職
[]				

新規 コピー 削除

氏名 []
 申請者役職 []
 就任年月日 [] 年 [] 月 [] 日
 退職年月日 [] 年 [] 月 [] 日
 退職時官職 []

※1 社内異動及び新規採用は問わず、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を入力してください。
 （平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている場合には、入力しないでください。）

※2 「退職時官職」欄は、出来るだけ詳しく入力してください。但し、「国土交通省」は入力しないで下さい。
 （例：〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長）

※3 「退職年月日」及び「退職時官職」欄は、把握している範囲で入力してください。

※ 上記業態調査の対象機関はつぎのとおりです。 国土交通省大臣官房会計課、国土交通省地方整備局（道路・河川・官庁業務・公園関係）、国土交通省地方整備局（港湾空港関係）、国土交通省大臣官房官庁業務部、国土技術政策総合研究所（機関庁舎を除きます）、北海道開発局

附 則

この通知による改正後の工事請負業者選定事務処理要領は、地方整備局の所掌する工事の請負契約を令和3年度以降に締結する場合の一般競争及び指名競争に参加する者に必要な資格並びに当該資格の審査並びに競争に参加する者の選定等に関する事務の取扱いについて適用する。